

別記様式第 3 号（第 2 条関係）

その 1	※受理年月日	年	月	日	※受理番号	
	※受理警察署				(	署)
届 出 事 項 変 更 届 出 書 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第 7 条第 2 項の規定により届出をします。 年 月 日 公安委員会 殿 届出者の氏名又は名称及び住所						
(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称						
(ふりがな) 広告又は宣伝を する場合に使用 す る 呼 称	1					
	2					
	3					
事務所の所在地						
変 更 年 月 日						
変 更 の 事 由						

その2			
(氏名又は名称及び住所に変更があった場合)			
旧	(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称		
	住 所		
新	(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称		
	住 所		
(広告又は宣伝を使用する場合に使用する呼称に変更があった場合)			
旧	(ふりがな) 呼 称		
新	(ふりがな) 呼 称		
(事務所の所在地等に変更があった場合)			
事 務 所	旧	所 在 地	
		電 話 番 号	
		電子メールアドレス	
	新	所 在 地	
		電 話 番 号	
		電子メールアドレス	

その3			
(法人の代表者又は役員の氏名等に変更があった場合)			
代 表 者	旧	(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
	新	(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
役 員	旧	(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
		(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
		(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
	新	(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
		(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	
		(ふりがな) 氏 名	-----
		住 所	

その4						
(児童でないことの確認の方法等に変更があった場合)						
旧	児童でないことの 確 認 方 法					
	識別符号付与業務を他の者に委託 している場合	氏 名 又 は 名 称				
		住 所				
		法人の 場合 委託を受ける者が	代表者	氏 名		
				住 所		
			役員等	氏 名		
	住 所					
業 務 の 実施の方法						
送信元識別符号						
新	児童でないことの 確 認 方 法					
	識別符号付与業務を他の者に委託 している場合	氏 名 又 は 名 称				
		住 所				
		法人の 場合 委託を受ける者が	代表者	氏 名		
				住 所		
			役員等	氏 名		
	住 所					
業 務 の 実施の方法						
送信元識別符号						

記載要領

1 ※印欄には、記載しないこと。

- 2 「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が2以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。
- 3 「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。
- 4 識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。
- 5 「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。
- 6 広告又は宣伝をする場合に使用する呼称の追加又は廃止のみがあった場合及び役員等の就任又は退任のみがあった場合には、それぞれ上記の「新」欄又は「旧」欄の一方に記載すること。
- 7 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。